

平成 31 年度（令和元年度）
京都府計画に関する
事後評価

令和 7 年 1 月
京 都 府

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-1 (医療分)】 地域医療機能強化特別事業	【総事業費】 566,443 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	医療機関、病院協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	京都府において、地域医療構想の実現のためには各医療機関による「地域の実情に応じた病床の機能分化」を円滑に進めることが求められている。 アウトカム指標： アウトカム指標：令和 7 年（2025 年）における医療需要に対する必要病床数の確保（回復期病床） H27 2,462 床 → R7 8,542 床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の理解促進など医療機関や病院協会による病床機能転換に向けた環境整備の取り組みや、病床転換を行った医療機関の施設・設備整備及び機能転換後の医療機関が行う人材養成等に係る経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期病床、慢性期病床から回復期病床（地域包括ケア病棟）へ転換した医療機関数 （令和元年度予定 6 医療機関）	
アウトプット指標（達成値）	18 医療機関における回復期病床 587 床の増を支援（～R5）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 回復期病床数：5,173 床 (R5.7.1)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、医療圏毎の医療提供体制の実情や病床転換の際の課題等を把握することができた。 ・病院幹部の地域医療ビジョンへの理解が深まり、2025 年に向けた病床機能の検討の契機となるととともに、病床転換等に伴う今後の病床運営に必要な知識やスキルを習得できた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内の全病院を対象に病院機能転換の意向調査を行い、 	

	<p>効率的かつ効果的に事業を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none">・京都私立病院協会、京都府病院協会に委託することで、効率的に病院に対する周知を行い、参加者数を確保でき、病床機能分化・連携の推進を効率的に進めることができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4-8 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 168,634 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	府内分娩取扱医療機関、助産院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	産科医療を担う医師が不足しており、産科医等の確保が必要である。 アウトカム指標： 府内医療施設に従事する産婦人科・産科医師数（人口 10 万対）が全国平均値を上回る医療圏 1 医療圏 (H28) → 全医療圏 (R5)	
事業の内容（当初計画）	産科医等に対し手当等を支給し、人材の確保・育成を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・手当支給者数 191 人（対象者数） ・手当支給施設数 48 施設	
アウトプット指標 （達成値）	・手当支給施設の産科医師数 224 人（対象者数）※常勤換算 (R5) ・手当支給施設数 49 施設 (R5)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 府内の医療施設に従事する産婦人科・産科医師数（人口 10 万対）が全国平均値を上回る医療圏 1 医療圏 (H28) → 1 医療圏 (R4) （1）事業の有効性 全国的に産科医等の確保や分娩施設の維持が困難な中、産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩取扱手当等を支給することにより、処遇改善を行いそれぞれの確保につなげている。 産科医師数は 224 人と目標達成、手当支給施設数は未達であるが、分娩実績がない助産院が減少したものの。 （2）事業の効率性 分娩手当や専攻医への手当等を一体的に周知することにより、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.4-10（医療分）】 医療従事者確保推進事業	【総事業費】 65,243千円								
事業の対象となる区域	府全域									
事業の実施主体	京都府									
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：北中部地域での人口10万対医師数の増加</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">R2</td> </tr> <tr> <td>丹後：178.3人</td> <td>→ 189.6人</td> </tr> <tr> <td>中丹：220.7人</td> <td>→ 221.0人</td> </tr> <tr> <td>南丹：186.8人</td> <td>→ 194.2人</td> </tr> </table>		H30	R2	丹後：178.3人	→ 189.6人	中丹：220.7人	→ 221.0人	南丹：186.8人	→ 194.2人
H30	R2									
丹後：178.3人	→ 189.6人									
中丹：220.7人	→ 221.0人									
南丹：186.8人	→ 194.2人									
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療確保奨学金の貸与を行う。									
アウトプット指標 （当初の目標値）	貸与者数 9名									
アウトプット指標 （達成値）	R5 貸与者 13名（地域枠7名＋地域医療枠3名＋一般枠3名）									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td>丹後：178.3人</td> <td>→ 209.4人</td> </tr> <tr> <td>中丹：220.7人</td> <td>→ 223.9人</td> </tr> <tr> <td>南丹：186.8人</td> <td>→ 198.2人</td> </tr> </table> <p>（1）事業の有効性 本事業により、地域医療に従事する若手医師を確保し、府内で勤務する医師の確保・養成に繋げることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 府ホームページを活用し、広報にかかる費用を抑制。また府が主体となることにより、医師不足地域を含めた府全域の医師確保を総合的に調整することができた。</p>		H30	R4	丹後：178.3人	→ 209.4人	中丹：220.7人	→ 223.9人	南丹：186.8人	→ 198.2人
H30	R4									
丹後：178.3人	→ 209.4人									
中丹：220.7人	→ 223.9人									
南丹：186.8人	→ 198.2人									
その他										